



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月9日
上場取引所 名

上場会社名 マックスバリュ中部株式会社
コード番号 8171 URL <http://www.mv-chubu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木芳知

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員管理・総合企画 本部長 (氏名) 望月俊二

TEL 052-857-0719

定時株主総会開催予定日 平成27年5月22日 配当支払開始予定日 平成27年5月25日

有価証券報告書提出予定日 平成27年5月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	164,944	7.7	437	△72.8	538	△69.5	212	△46.1
26年2月期	153,218	—	1,607	—	1,763	—	393	—

(注) 包括利益 27年2月期 196百万円 (△54.7%) 26年2月期 433百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	6.70	6.68	1.3	1.2	0.3
26年2月期	12.43	12.39	2.7	4.3	1.1

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 一百万円 26年2月期 一百万円

(注) 平成25年2月期は決算期変更により13ヶ月決算のため、平成26年2月期の対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	48,877	16,048	32.0	494.36
26年2月期	44,671	16,140	35.4	499.51

(参考) 自己資本 27年2月期 15,654百万円 26年2月期 15,814百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	3,240	△3,519	392	3,062
26年2月期	4,763	△3,520	250	2,910

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	—	—	12.00	12.00	379	96.5	2.3
27年2月期	—	—	—	12.00	12.00	380	179.1	2.4
28年2月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00		100.0	

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	83,300	2.0	350	—	370	—	△140	—	△4.42
通期	168,000	1.9	1,400	219.7	1,430	165.5	380	79.1	12.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年2月期	31,734,623 株	26年2月期	31,734,623 株
② 期末自己株式数	27年2月期	67,415 株	26年2月期	75,116 株
③ 期中平均株式数	27年2月期	31,662,477 株	26年2月期	31,659,435 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	163,294	7.0	1,004	△42.7	1,070	△42.7	503	5.4
26年2月期	152,635	—	1,751	—	1,869	—	477	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期	15.89	15.84
26年2月期	15.08	15.03

(注)平成25年2月期は決算期変更により13ヶ月決算のため、平成26年2月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	48,236	15,974	33.0	502.01
26年2月期	43,861	15,767	35.8	495.72

(参考) 自己資本 27年2月期 15,897百万円 26年2月期 15,694百万円

2. 平成28年2月期の個別業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	82,400	1.7	600	—	620	—	10	—	0.32
通期	166,000	1.7	2,000	99.2	2,030	89.6	630	25.2	19.89

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
6. その他	33
(1) 役員の異動	33
(2) その他	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、政府や日銀による各種政策を背景に、株価の上昇、円安傾向の継続などにより、景気は緩やかな回復の兆しがみられるものの、消費税率の引き上げ以降、可処分所得の減少、物価上昇などの影響により個人消費の先行き不透明な状況が続き、生活必需品への節約志向も継続しました。

このような状況の中、当社は継続的な成長とその成長を下支えする収益性の向上に取り組みました。

成長戦略として、名古屋市を中心とした愛知県内での店舗展開を加速するため、2014年4月1日付でイオンマーケット株式会社より愛知県内の6店舗を譲り受けました。6月には株式会社光洋からマックスバリュ膳所店（滋賀県大津市）を譲り受けるとともに、愛知県5店舗、岐阜県1店舗、三重県2店舗の8店舗を新規出店し、期末店舗数は111店舗となりました。また、既存店舗ではバリューセンター松阪高町店（三重県松阪市）、マックスバリュ神田久志本店（三重県伊勢市）を食品ディスカウント業態へ転換し、「ザ・ビッグ エクスプレス松阪高町店」「ザ・ビッグ エクスプレス神田久志本店」としてリニューアルオープンしました。

営業面では、火曜市や週末の品揃えの強化、イオンの電子マネーWAON（ワオン）を活用した販売促進などを推進するとともに、調理時間の短縮や簡便性の需要にお応えするため新規出店店舗を中心に直営インスタペーカリーの導入や惣菜売場の拡充、健康志向への対応として医薬品売場の設置にも取り組みました。

しかしながら、競合店等の出店による影響に加え、15店舗の出店に注力したことに伴う既存店の活性化の遅れにより、既存店客単価・同買上点数は前年を上回って推移したものの客数の減少を補うまでには至らず、既存店売上高は98.3%（計画99.0%）となりました。また、イオンマーケット株式会社から譲り受けた6店舗の業績への寄与が当初見込みより遅れたことなどにより、新規出店店舗（譲受7店舗を含む）の業績が計画を下回って推移しました。

一方、経費構造改革にも取り組み、店舗作業手順の見直し、業務の効率化と共通化などにも取り組みましたが、人件費や設備費（電気料金）が増加する等、経費削減が計画どおり進まず、販売費及び一般管理費の伸びが営業総利益の伸びを上回りました。

連結子会社については、子会社の永旺美思佰樂（江蘇）商業有限公司が5月に2店舗目の食品スーパーマーケット「マックスバリュ東環店」を中国江蘇省蘇州市にオープンしました。また、デリカ食品株式会社もおおむね計画どおり進捗しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

営業収益	1, 649億44百万円	（対前期比	107.7%）
営業利益	4億37百万円	（対前期比	27.2%）
経常利益	5億38百万円	（対前期比	30.5%）
当期純利益	2億12百万円	（対前期比	53.9%）

また、当社単体の業績は以下のとおりとなりました。

営業収益	1, 632億94百万円	（対前期比	107.0%）
営業利益	10億4百万円	（対前期比	57.3%）
経常利益	10億70百万円	（対前期比	57.3%）
当期純利益	5億3百万円	（対前期比	105.4%）

次期の見通しにつきましては、株価上昇や円安基調によりマーケットは回復傾向にあるもののまだら模様で、2014年4月の消費増税や円安による原材料費の上昇などに伴う可処分所得の減少など、個人消費の先行きは不透明で、依然として予断を許さない状況が続くものと思われれます。加えて、人口減少、少子高齢化の進展等による食品市場の規模の縮小は更に進み、業種業態を越えた競争が一層激化するものと考えられます。

このような環境の中、当社が進める「大都市シフト」の一環として、名古屋市を中心とする愛知県内におけるスーパーマーケット事業の基盤強化を図り、中部エリアにおける「ベストローカル企業」を目指して取り組んでまいります。同時に、既存店舗の活性化に注力し、品揃えの見直しや設備の更新などを実施してまいります。

営業面では、生鮮商品の強化、地域商品の発掘と開発に取り組むとともに簡単・便利さを追求した商品やヘルス&ウェルネス関連商品の拡充、イオンのグループ力を活かしたトップバリュ商品の販売に努めてまいります。そして、イオンの電子マネーWAON（ワオン）を活用した販売促進などによりお客さまの来店動機を高めるとともに困り込みを図り、お客さまに頼りにされる店舗の実現を目指します。

また、業務改革にも取り組み、組織の見直しによる営業・商品部門の強化、店舗オペレーションの見直しによる効率的なビジネスプロセスの構築・浸透、経費コストの削減等、業務の効率化と生産性の向上を図ってまいります。

新規出店は3店舗を予定するとともに、既存店舗の活性化を積極的に行ってまいります。

また、中国事業では、将来的な成長を実現するため、中国江蘇省での店舗展開を図ってまいります。

次期（2016年2月期）の連結業績の見通しは以下のとおりです。

営業収益	1,680億00百万円	（対前期比 101.9%）
営業利益	14億00百万円	（対前期比 319.7%）
経常利益	14億30百万円	（対前期比 265.5%）
当期純利益	3億80百万円	（対前期比 179.1%）

また、当社単体の次期（2016年2月期）の業績見通しは以下のとおりです。

営業収益	1,660億00百万円	（対前期比 101.7%）
営業利益	20億00百万円	（対前期比 199.2%）
経常利益	20億30百万円	（対前期比 189.6%）
当期純利益	6億30百万円	（対前期比 125.2%）

(2) 財政状態に関する分析

①資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ42億5百万円増加し、488億77百万円となりました。これは主に、流動資産の増加29億60百万円、投資その他の資産の増加9億88百万円等によるものであります。

②負債

当連結会計年度末の負債総額は、前連結会計年度末に比べ42億97百万円増加し、328億29百万円となりました。これは、流動負債の増加12億58百万円、固定負債の増加30億38百万円等によるものであります。

③純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ92百万円減少し、160億48百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少1億67百万円、少数株主持分の増加63百万円等によるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億52百万円増加し、30億62百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は32億40百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益87百万円、減価償却費27億64百万円、減損損失6億9百万円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は35億19百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出23億48百万円、事業の譲受による支出10億15百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は3億92百万円となりました。これは主に、長期借入金の純増額による収入8億300百万円、配当金の支払額3億77百万円等の支出によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は次のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2011年1月期	2012年1月期	2013年2月期	2014年2月期	2015年2月期
自己資本比率 (%)	35.5	33.7	34.9	35.4	32.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.7	49.6	56.7	81.6	79.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	1.2	1.3	0.8	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	32.1	57.6	60.9	93.6	68.8

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 上記の指標の計算式は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注3) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

(注4) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的・安定的な企業業績の向上を図ることにより、株主の皆様に対して安定的かつ継続的な配当による利益還元と収益力強化につながる内部留保の充実を行ってまいりたいと考えております。この政策にもとづき経営基盤の拡充、将来の事業展開や収益力の向上、財務体質の強化及び業績を総合して配当額を決定しております。

内部留保の用途につきましては、新規出店による事業拠点拡大や店舗の改廃、合併や提携等による業容の更なる拡大、管理業務の効率化に向けたIT・ビジネスプロセス改革の関連投資、人材育成等の経営基盤の一層の強化に向けて有効投資してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当連結会計年度については、上記基本方針に基づき、期末配当金は1株につき12円を予定しております。また、次期(2016年2月期)の期末配当につきましても、1株当たり12円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、決算発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 景気動向に関するリスク

当社グループは小売業を主要事業として営んでおり、景気や個人消費といった国内経済の動向や異常気象が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 競争激化に関するリスク

当社グループがドミナントエリアとしている中部地区は、オーバーストアの状態にあります。引き続き業種・業態を越えた新規出店や参入が続いております。当社グループとしては、競合他社の動向を把握するとともに、より競争力のある店舗作りと差別化を図っていく所存ですが、今後さらに競合他社の出店が加速した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 顧客情報の漏洩に関するリスク

当社グループは、個人情報の利用・保管などに関して社内ルールを設け、2006年9月には、一般財団法人日本情報経済社会推進協会認定の「プライバシーマーク」を取得し、その管理を徹底し万全を期しておりますが、コンピューターシステムのトラブルによる情報流出や犯罪行為等により情報漏洩が発生する可能性があり、その場合、当社グループの社会的信用を失うとともに、企業イメージを損ない、売上高の減少、損害賠償の発生等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制及び品質管理に関するリスク

当社グループの取り扱う商品・サービスの提供にあたっては、販売時や媒体掲載時の表示等について、景品表示法やJAS法等による法的な定めがあり、商品仕入についての独占禁止法、下請法等の規制により、取引先との公正な取引が強く要請されております。また、新規出店・増床計画・営業時間延長等に対する大規模小売店舗立地法による規制、環境・リサイクル関連法の適用を受けるなど、コンプライアンス遵守に立脚した経営が求められております。

当社グループにおいては、法令遵守の重要性についての教育を行い、一人ひとりが日常行動の基本的な考え方や判断基準を定めたイオン行動規範に基づき行動を行います。

しかしながら、このように社内管理・内部統制システムの構築と強化に努めたにもかかわらず、社会環境の複雑化に伴い、防ぎきれない巧妙な違法行為、取引先等に起因する違反事項等、防止がかなわない可能性もあり、これらに対する監督官庁からの違法性の指摘による営業活動への影響、損害賠償の発生等の可能性もあり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 消費税増税と社会保険料等の負担増による個人消費の減退リスク

当社グループは、食料品を中心とした生活必需品の小売販売が主要事業であり、更なる消費税率の引上げや社会保険料等の負担増などが実施されると、個人消費が落ち込む可能性があり、この場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 商品の安全性に関するリスク

当社グループは、食の「安全」と「安心」を守るために様々な取り組みを進めておりますが、新型インフルエンザ等の感染症の発生、人体に与える影響が大きい放射能による食品等の汚染、農作物の残留農薬、産地表示の偽装等、当社グループの取組みを超えた問題が発生した場合、当社グループが提供する食品の安全性や品質に対する消費者の信頼低下、対応コストの発生等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

す。

⑦ 不動産価格等の上昇に伴うリスク

当社グループの商品小売事業及びこれに付随する業務においては不動産の取得又は賃借を行うため、不動産価格が上昇した場合、不動産の取得又は賃借に係る費用が増加することとなります。また、当社グループは、不動産の転貸も行ってありますが、当社グループが負担すべき賃料の増額分をテナントから受領する賃料収入によって賄うことができなくなる可能性もあります。

また、機材の高騰、建設作業員の不足、震災及び東京オリンピック等の特需等の影響による建設コストの上昇、不動産関係法の改正や会計基準の変更による不動産保有リスクの上昇が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 店舗出店に関するリスク

当社グループは、店舗の出店方法を土地または土地・建物を賃借する方式で出店した時に、敷金・保証金及び建設協力金として資金の差入れを行なっております。

差入れた資金の保全対策として、抵当権または賃借権の設定を行なっておりますが、土地及び建物の所有者である法人・個人が破綻等の状況に陥り、店舗の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、締結している土地及び建物に係る賃貸借契約のうち、当社グループの事情により中途解約する場合には、敷金・保証金等の一部を放棄する可能性があります。

⑨ 減損に関するリスク

当社グループが所有する固定資産（のれんを含む）について、競争の激化や市場価格の著しい下落等、経営環境の著しい変化により収益性が低下した場合、減損処理が必要となり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 資金調達に関するリスク

当社グループは、新規出店や既存店の改装投資に必要な資金の一部を、金融機関からの借入を中心に調達しておりますが、金融環境の悪化により当社が望む条件で適時に資金調達できない可能性もあり、この場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 地震や台風等の自然災害等に関するリスク

当社グループの店舗・施設の周辺地域において大地震や台風等の災害或いは予期せぬ事故等が発生し、店舗・施設に物理的に損害が生じ、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 感染症災害の発生等に関するリスク

当社グループの店舗・施設の周辺地域において、新型インフルエンザ等の感染症災害が発生し、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害のあった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ イオン株式会社との関係

当社の親会社はイオン株式会社であり、当連結会計年度末現在において当社株式の議決権66.7%を所有しております。当社はイオン株式会社を中心とするイオングループのスーパーマーケット事業における、中部地区での中核企業であります。

今後のイオングループスーパーマーケット事業の戦略は、愛知県、岐阜県、三重県、滋賀県の新規出店については、当社が進める戦略であり、競合する可能性はありません。

しかしながら、グループ戦略に変更が生じた場合やグループ各社の事業展開によっては事業競合が発生する可能性があります。この場合は、当社グループの事業展開及び業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 中国事業に関するリスク

当社グループは、中国江蘇省で食品スーパーマーケット事業を展開しております。今後の事業拡大にあたっては十分な調査を行ったうえで実施いたしますが、中国行政当局や現地マーケット状況に予期せぬ変化が生じた場合、テロ活動や伝染病等の事象が発生した場合、取引や物流、品質管理、課税等に問題が発生した場合、当社グループの中国における事業展開に悪影響が及ぶ可能性があります。また、為替相場の変動等により業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社3社により構成されており、愛知県・岐阜県・三重県・滋賀県及び中国江蘇省を販売拠点とし、食料品を中心に日用雑貨品等も販売する小売業であります。

また、当社は、イオン株式会社の子会社であり、イオン株式会社を中心とするイオングループの中で基幹事業の1つであるスーパーマーケット事業を営み、イオングループとの連携を深めながら、将来においてローカルチェーンからリージョナルチェーンへの転換をすべく経営基盤の強化と事業規模の拡大に努めております。

なお、当社の企業集団は、イオングループ各社との間で、イオングループ開発商品（トップバリュ）等の供給、店舗の維持管理に関わる取引や当社店舗へのテナント入店等の取引を行っております。

当社を中心とした企業集団が営んでいる主な事業内容は次のとおりであります。

当社：食料品・日用雑貨品等、小売販売主体のチェーンストア及びこれに付随する店舗等の不動産賃貸事業（親会社）

イオン株式会社：純粋持株会社

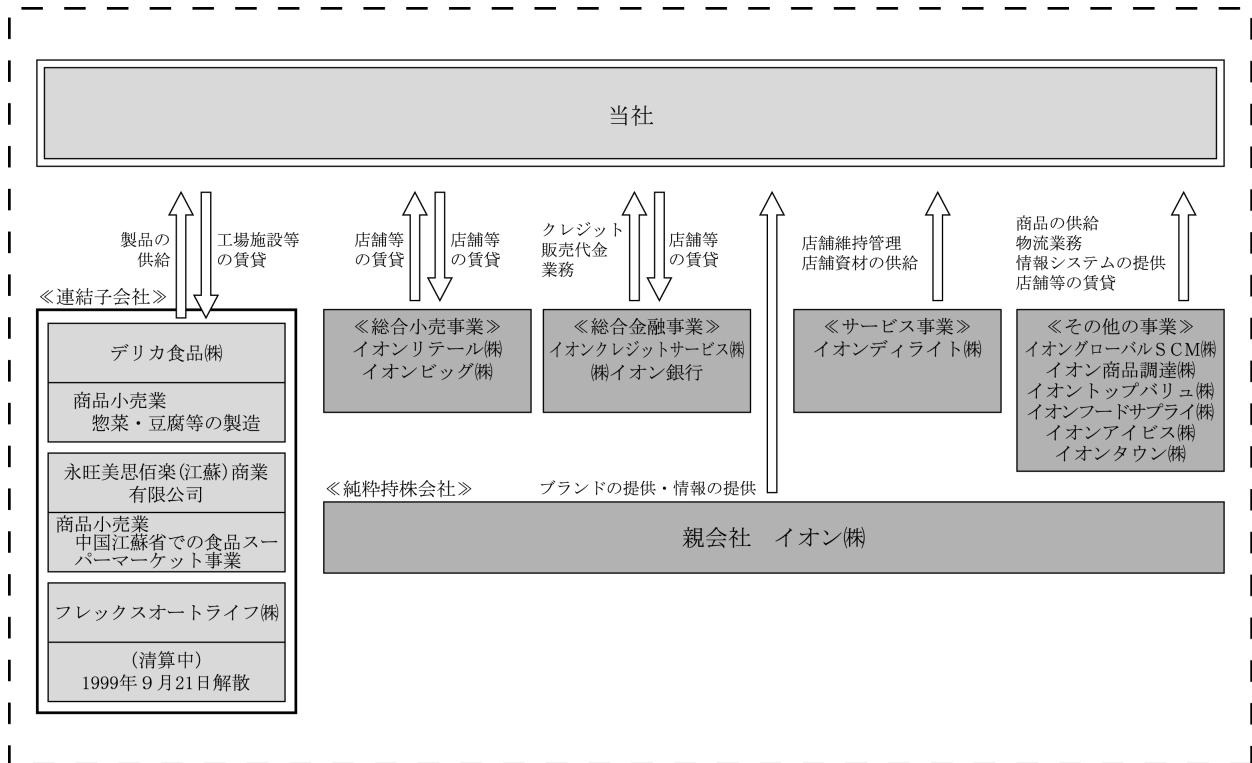
（連結子会社）

永旺美思佰楽（江蘇）商業有限公司：中国江蘇省での食品スーパーマーケット事業

デリカ食品株式会社：豆腐・惣菜等の製造業

フレックスオートライフ株式会社：自動車販売業（1999年9月21日解散し、現在清算中）

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」というイオン各社共通の理念と、「お客様」「地域社会」「お取引先様」「株主様」「働く仲間」という5つの「社会」の「お役に立つ」ことが喜びであるとする『私達の理念』を堅持し、事業活動に取り組んでおります。

これらの理念に基づき、2003年7月、当社に関わるすべての人々に対し取るべき行動を示した『イオン行動規範』を制定し、お客さまはもちろん、地域社会やお取引先、株主の皆さまとの強固な信頼関係を築くための判断基準を全社で共有しております。

これらの『理念』『行動規範』を具現化する手段の一つとして、当社は品質管理の国際規格であるISO9001に基づく品質マネジメントシステムを経営の中心に取り入れ、「品質方針」には『理念』『行動規範』の根底にある「すべては、お客さまのために」という基本的な考え方を掲げております。

また、事業活動と並行して、環境保全活動・社会貢献活動についても継続的に取り組み、環境保全活動では環境管理の国際規格ISO14001に基づく環境マネジメントシステムに従い、「環境方針」を定め、事業活動に伴い生じる環境負荷の軽減に努めております。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標としましては、売上高営業利益率の他、ROA（総資産当期純利益率）、ROE（株主資本当期純利益率）を経営分析の重要指標と位置づけております。消費者の低価格志向や業種業態を越えた競争の激化など、経営環境はますます厳しさを増しますが、今後さらに重要指標を向上できるよう、努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は「お客さま満足（CS）」と「従業員満足（ES）」を向上するため、安全・安心で美味しく、価値のある商品をお買得価格で提供し、愛知県・岐阜県・三重県・滋賀県においてリージョナルチェーンとしての確固たる基盤を構築することを目指しています。そのために、営業力の強化、出店エリアの拡大、人材の育成、管理コストの削減、財務体質の強化等、改革のスピードを上げて取り組んでまいります。また、イオングループの中期経営計画の1つであるアジアシフトの方針に基づき、中国江蘇省に出店エリアを拡大し、更なる飛躍を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

小売業を取り巻く環境は、個人消費の先行きが不透明なことに加え、業種業態を越えた競争が厳しさを増すなど依然厳しい状況が続くものと考えております。このような中で、当社グループが経営戦略を実現するために対処すべき課題は以下のとおりであります。

① 安全・安心な商品の提供

商品の安全性や表示の正確性の確保は最も重要な課題であり、イオングループと連携し、信頼できる取引先の選定、商品チェック体制の強化、全従業員への品質・衛生管理の徹底と指導及び教育に一層積極的に取り組んでまいります。

② 競争に打ち勝つ価格と低コスト構造の実現

お客さまの価格志向がより顕著になり、価格が購入先決定の重要な条件となる中、イオンのグループ力を活かした商品調達やトップバリュ商品の拡大を図り、競争店舗に勝つお値打ち価格の実現に努めてまいります。一方で、お値打ち価格で販売しても利益が確保できるコスト構造の構築に向け、店舗オペレーションの単純化・標準化、品揃えや販売方法の改善、ITのスケールアップ、出店投資の圧縮等を進め、生産性の向上と収益性の向上の実現を目指します。

③ 事業規模の拡大

当社グループはイオングループの中部圏を担うスーパーマーケットとして当地区で確固たる地位を確立することを目指し、市場規模の大きい中部地区の中核都市への出店拡大に引き続き取り組み、お客さま満足向上と業容の拡大を図ります。

また、成長するアジアマーケットへの展開として、中国での多店舗展開、アジアでの商品調達ルートの開拓・拡大等を実施してまいります。

④ 人材開発の取り組み

景気の変動による採用環境の変化はあるものの長期的には労働人口は減少することから、企業規模拡大を担う人材の確保と育成が重要な課題と認識しております。パート従業員の正社員登用制度、人事諸制度の見直しによる能力主義の徹底等により優秀な従業員を確保するとともに、教育訓練機会の拡充を図り、従業員の能力開発に継続的に取り組んでまいります。

⑤ 環境保全の取り組み

環境負荷の低減として、新規店舗での省エネ設備の導入や既存店舗での設備見直しによる省エネ化に取り組むと同時に、地域社会と連携したレジ袋の削減や各種リサイクル活動等を推進しながら循環型社会の実現に向けた取り組みを継続して実施してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,083,652	3,062,939
売掛金	145,518	236,603
商品	3,384,398	3,851,801
貯蔵品	49,214	68,791
繰延税金資産	363,225	311,198
未収入金	2,518,631	4,363,020
その他	797,053	1,408,439
貸倒引当金	△378	△695
流動資産合計	10,341,316	13,302,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ 35,055,811	※ 36,042,199
減価償却累計額	△20,402,635	△21,127,892
建物及び構築物(純額)	14,653,176	14,914,306
機械装置及び運搬具	321,913	401,447
減価償却累計額	△187,107	△252,782
機械装置及び運搬具(純額)	134,804	148,664
工具、器具及び備品	6,769,459	7,725,008
減価償却累計額	△4,623,426	△5,172,996
工具、器具及び備品(純額)	2,146,033	2,552,012
土地	※ 7,939,288	※ 7,584,881
リース資産	396,538	396,538
減価償却累計額	△73,989	△112,461
リース資産(純額)	322,548	284,076
建設仮勘定	311,244	104,481
有形固定資産合計	25,507,095	25,588,422
無形固定資産		
のれん	103,873	260,861
その他	173,578	192,026
無形固定資産合計	277,452	452,888
投資その他の資産		
投資有価証券	620,262	649,656
繰延税金資産	2,371,096	2,935,633
差入保証金	4,135,033	4,733,809
その他	1,542,967	1,339,991
貸倒引当金	△123,595	△125,231
投資その他の資産合計	8,545,765	9,533,859
固定資産合計	34,330,313	35,575,170
資産合計	44,671,630	48,877,269

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,432,864	14,904,811
短期借入金	20,000	-
1年内返済予定の長期借入金	※ 2,706,003	※ 1,139,480
リース債務	33,924	35,203
未払金及び未払費用	3,085,079	3,626,288
未払法人税等	692,268	489,444
未払消費税等	331,138	856,801
賞与引当金	504,404	518,562
役員業績報酬引当金	11,150	12,199
店舗閉鎖損失引当金	9,000	-
設備関係支払手形	446,469	412,567
資産除去債務	35,388	18,959
その他	※ 1,759,832	※ 1,312,011
流動負債合計	22,067,525	23,326,328
固定負債		
長期借入金	※ 1,280,600	※ 3,677,888
リース債務	302,123	266,919
繰延税金負債	2,662	1,547
役員退職慰労引当金	4,555	1,104
店舗閉鎖損失引当金	20,339	29,339
退職給付に係る負債	-	43,578
長期預り保証金	※ 3,275,332	※ 3,401,467
資産除去債務	1,371,839	1,459,855
その他	206,377	621,035
固定負債合計	6,463,829	9,502,734
負債合計	28,531,354	32,829,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,950,498	3,950,498
資本剰余金	7,610,039	7,610,110
利益剰余金	4,271,582	4,103,788
自己株式	△60,589	△54,409
株主資本合計	15,771,531	15,609,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,684	83,307
為替換算調整勘定	33,058	70,681
退職給付に係る調整累計額	-	△109,003
その他の包括利益累計額合計	42,742	44,984
新株予約権	73,168	77,257
少数株主持分	252,833	315,977
純資産合計	16,140,275	16,048,206
負債純資産合計	44,671,630	48,877,269

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
売上高	149,101,959	160,545,632
売上原価	112,046,148	120,523,417
売上総利益	37,055,811	40,022,215
その他の営業収入	4,116,355	4,399,342
営業総利益	41,172,166	44,421,558
販売費及び一般管理費	39,564,524	43,983,627
営業利益	1,607,641	437,931
営業外収益		
受取利息	32,781	25,466
受取配当金	15,606	14,774
受取保険金	25,733	17,452
違約金収入	108,031	13,802
補助金収入	13,024	55,794
その他	61,792	53,902
営業外収益合計	256,971	181,193
営業外費用		
支払利息	70,736	66,205
貸倒引当金繰入額	-	1,636
その他	30,431	12,587
営業外費用合計	101,168	80,429
経常利益	1,763,444	538,694
特別利益		
固定資産売却益	※1 20,425	-
投資有価証券売却益	-	80,057
関係会社出資金売却益	-	77,695
受取補償金	296,000	10,000
特別利益合計	316,425	167,753
特別損失		
減損損失	※2 774,758	※2 609,190
その他	22,952	9,610
特別損失合計	797,710	618,800
税金等調整前当期純利益	1,282,159	87,646
法人税、住民税及び事業税	760,274	513,746
法人税等調整額	151,530	△472,393
法人税等合計	911,805	41,352
少数株主損益調整前当期純利益	370,354	46,294
少数株主損失(△)	△23,239	△165,825
当期純利益	393,593	212,119

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	370,354	46,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,491	73,622
為替換算調整勘定	41,322	76,478
その他の包括利益合計	※ 62,814	※ 150,101
包括利益	433,168	196,395
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	448,143	323,364
少数株主に係る包括利益	△14,974	△126,968

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,850,498	5,416,207	4,132,331	△61,583	13,337,453
当期変動額					
剰余金の配当			△254,342		△254,342
当期純利益			393,593		393,593
自己株式の取得				△214	△214
自己株式の処分		△25		1,209	1,183
合併による増加	100,000	2,193,857			2,293,857
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	100,000	2,193,832	139,251	994	2,434,077
当期末残高	3,950,498	7,610,039	4,271,582	△60,589	15,771,531

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△11,806	—	—	△11,806	64,282	—	13,389,929
当期変動額							
剰余金の配当							△254,342
当期純利益							393,593
自己株式の取得							△214
自己株式の処分							1,183
合併による増加							2,293,857
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,491	33,058	—	54,549	8,885	252,833	316,268
当期変動額合計	21,491	33,058	—	54,549	8,885	252,833	2,750,345
当期末残高	9,684	33,058	—	42,742	73,168	252,833	16,140,275

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,950,498	7,610,039	4,271,582	△60,589	15,771,531
当期変動額					
剰余金の配当			△379,914		△379,914
当期純利益			212,119		212,119
自己株式の取得				△114	△114
自己株式の処分		70		6,294	6,365
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	70	△167,794	6,180	△161,544
当期末残高	3,950,498	7,610,110	4,103,788	△54,409	15,609,987

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	9,684	33,058	-	42,742	73,168	252,833	16,140,275
当期変動額							
剰余金の配当							△379,914
当期純利益							212,119
自己株式の取得							△114
自己株式の処分							6,365
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	73,622	37,622	△109,003	2,242	4,089	63,143	69,475
当期変動額合計	73,622	37,622	△109,003	2,242	4,089	63,143	△92,068
当期末残高	83,307	70,681	△109,003	44,984	77,257	315,977	16,048,206

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,282,159	87,646
減価償却費	2,508,142	2,764,916
減損損失	774,758	609,190
のれん償却額	343,521	139,057
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,033	1,953
賞与引当金の増減額(△は減少)	42,398	14,204
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	888	△3,451
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	△1,060	1,048
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△157,602	-
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	9,000	-
受取利息及び受取配当金	△48,388	△40,241
支払利息	70,736	66,152
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△80,057
固定資産売却損益(△は益)	△20,425	-
関係会社出資金売却損益(△は益)	-	△77,695
受取補償金	△296,000	△10,000
売上債権の増減額(△は増加)	418,961	△91,006
たな卸資産の増減額(△は増加)	△225,334	△472,999
仕入債務の増減額(△は減少)	137,455	2,451,588
未払消費税等の増減額(△は減少)	34,094	551,789
その他の流動資産の増減額(△は増加)	593,651	△1,940,258
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△36,158	32,144
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△152,180	△2,091
その他	△144,593	△32,359
小計	5,131,990	3,969,532
利息及び配当金の受取額	30,375	30,284
補償金の受取額	296,000	10,000
利息の支払額	△50,867	△47,109
法人税等の支払額	△643,896	△721,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,763,601	3,240,734

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△162,800	-
定期預金の払戻による収入	-	172,000
有形固定資産の取得による支出	△2,993,682	△2,348,990
無形固定資産の取得による支出	△41,544	△49,173
有形固定資産の売却による収入	397,846	20,155
有形固定資産の除却による支出	△4,650	△55,851
差入保証金の差入による支出	△430,141	△359,264
差入保証金の回収による収入	262,073	314,036
投資有価証券の売却による収入	-	163,108
貸付けによる支出	△500,000	△2,107,000
貸付金の回収による収入	502,435	1,601,664
事業譲受による支出	-	△1,015,292
預り保証金の返還による支出	△441,641	△234,867
預り保証金の受入による収入	107,484	319,615
出資金の売却による収入	-	267,808
その他	△215,691	△207,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,520,312	△3,519,393
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△310,000	△20,000
長期借入れによる収入	1,100,000	3,800,000
長期借入金の返済による支出	△520,964	△2,969,235
リース債務の返済による支出	△32,556	△33,871
自己株式の純増減額 (△は増加)	△214	△6,472
ストックオプションの行使による収入	1	7
少数株主からの払込みによる収入	267,808	-
配当金の支払額	△253,796	△377,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	250,278	392,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,871	38,825
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,515,439	152,786
現金及び現金同等物の期首残高	1,142,371	2,910,152
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	252,341	-
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,910,152	※ 3,062,939

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

永旺美思佰樂(江蘇)商業有限公司

デリカ食品(株)

フレックスオートライフ(株)

(注) フレックスオートライフ(株)は1999年9月21日に解散し、現在清算中であります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、永旺美思佰樂(江蘇)商業有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品

「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の耐用年数として以下の年数を採用しております。

建物及び構築物	
(建物)	7～20年
(建物附属設備)	3～18年
(構築物)	3～30年
機械装置及び運搬具	2～20年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- ③ リース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 長期前払費用
 均等償却しております。
- (3)重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の将来の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。
- ③ 役員業績報酬引当金
 役員に対して支給する業績報酬の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。
- ④ 店舗閉鎖損失引当金
 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
 連結子会社デリカ食品㈱は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4)退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (6)ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段・・・金利スワップ
 ヘッジ対象・・・借入金の支払利息
- ③ ヘッジ方針
 金利スワップは、借入金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。
- (7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、発生日以降、投資効果の発現する期間(5年及び8年)で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が43,578千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が109,003千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は3円44銭減少しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めておりました「工具、器具及び備品」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示しておりました6,769,459千円を、「工具、器具及び備品」に、「その他」の「減価償却累計額」に表示しておりました△4,623,426千円を、「工具、器具及び備品」の「減価償却累計額」に、「その他(純額)」に表示しておりました2,146,033千円を「工具、器具及び備品(純額)」に組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました74,816千円を、「補助金収入」13,024千円、「その他」61,792千円に組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 担保に供している資産及びこれに対応する債務等

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当連結会計年度 (2015年2月28日)
建物	1,459,324千円	1,289,183千円
土地	2,423,637千円	1,283,264千円
合計	3,882,962千円	2,572,448千円

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当連結会計年度 (2015年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	1,510,400千円	560,400千円
長期借入金	1,052,600千円	492,200千円
流動負債の「その他」	55,438千円	56,485千円
長期預り保証金	666,034千円	609,549千円
合計	3,284,473千円	1,718,634千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
土地	20,425千円	—
合計	20,425千円	—

※2 減損損失

前連結会計年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	件数	金額
店舗	土地及び建物等	三重県、愛知県	8件	769,354千円
遊休資産	土地	三重県	2件	5,404千円
合計			10件	774,758千円

② 減損損失の認識に至った経緯

店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、売却予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③ 減損損失の金額

建物及び構築物	472,501千円
土地	138,859千円
その他	163,397千円
合計	774,758千円

④ 資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。また、売却予定の資産については物件毎にグルーピングしております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。

また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.7%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	件数	金額
店舗	土地及び建物等	三重県、愛知県	13件	538,498千円
転貸	土地及び建物等	三重県	1件	8,245千円
遊休資産	土地	三重県	3件	62,447千円
合計			17件	609,190千円

② 減損損失の認識に至った経緯

店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、売却予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③ 減損損失の金額

建物及び構築物	199,305千円
工具、器具及び備品	41,768千円
土地	357,089千円
その他	11,027千円
合計	609,190千円

④ 資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。また、売却予定の資産については物件毎にグルーピングしております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。

また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.6%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	17,418千円	112,444千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	17,418千円	112,444千円
税効果額	4,072千円	△38,822千円
その他有価証券評価差額金	21,491千円	73,622千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	41,322千円	76,478千円
その他の包括利益	62,814千円	150,101千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,510,623	6,224,000	—	31,734,623

(変動事由の概要)

マックスバリュ中京株式会社との合併による増加

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	76,381	235	1,500	75,116

(変動事由の概要)

増加・減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	235株
ストック・オプションの権利行使による減少	1,500株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての第1回新株予約権(2008年4月1日発行)	—	—	—	—	—	4,806
提出会社	ストック・オプションとしての第2回新株予約権(2009年4月1日発行)	—	—	—	—	—	12,450
提出会社	ストック・オプションとしての第3回新株予約権(2010年4月1日発行)	—	—	—	—	—	17,100
提出会社	ストック・オプションとしての第4回新株予約権(2011年4月1日発行)	—	—	—	—	—	13,840
提出会社	ストック・オプションとしての第5回新株予約権(2012年4月1日発行)	—	—	—	—	—	14,903
提出会社	ストック・オプションとしての第6回新株予約権(2013年5月10日発行)	—	—	—	—	—	10,067
合計			—	—	—	—	73,168

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年5月22日 定時株主総会	普通株式	254,342	10	2013年2月28日	2013年5月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年5月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	379,914	12	2014年2月28日	2014年5月22日

当連結会計年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,734,623	—	—	31,734,623

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	75,116	99	7,800	67,415

(変動事由の概要)

増加・減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

99 株

ストック・オプションの権利行使による減少

7,800 株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての第1回新株予約権(2008年4月1日発行)	—	—	—	—	—	2,442
提出会社	ストック・オプションとしての第2回新株予約権(2009年4月1日発行)	—	—	—	—	—	12,450
提出会社	ストック・オプションとしての第3回新株予約権(2010年4月1日発行)	—	—	—	—	—	17,100
提出会社	ストック・オプションとしての第4回新株予約権(2011年4月1日発行)	—	—	—	—	—	13,840
提出会社	ストック・オプションとしての第5回新株予約権(2012年4月1日発行)	—	—	—	—	—	14,903
提出会社	ストック・オプションとしての第6回新株予約権(2013年5月10日発行)	—	—	—	—	—	6,073
提出会社	ストック・オプションとしての第7回新株予約権(2014年5月10日発行)	—	—	—	—	—	10,446
合計			—	—	—	—	77,257

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年5月21日 定時株主総会	普通株式	379,914	12	2014年2月28日	2014年5月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	380,006	12	2015年2月28日	2015年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
現金及び預金勘定	3,083,652千円	3,062,939千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△173,500千円	—
現金及び現金同等物	2,910,152千円	3,062,939千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、商品小売事業及びこれに付随する業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)		当連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	
1株当たり純資産額	499.51円	1株当たり純資産額	494.36円
1株当たり当期純利益	12.43円	1株当たり当期純利益	6.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12.39円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6.68円

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当連結会計年度 (2015年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	16,140,275	16,048,206
普通株式に係る純資産額(千円)	15,814,274	15,654,972
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	73,168	77,257
少数株主持分	252,833	315,977
普通株式の発行済株式数(株)	31,734,623	31,734,623
普通株式の自己株式数(株)	75,116	67,415
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	31,657,507	31,667,208

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	393,593	212,119
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	393,593	212,119
普通株式の期中平均株式数(株)	31,659,435	31,662,477
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	98,146	99,946
普通株式増加数(株)	98,146	99,946
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産、資産除去債務、企業結合等に関する注意事項等については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(連結営業収益の状況)

(単位：千円、千円未満切捨て)

種 類 別	前連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)		当連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)		前期比較	
	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比	売 上 高	前 期 比
食 料 品	134,482,646	87.8 %	144,586,675	87.6 %	10,104,029	107.5 %
雑 貨 品	8,097,370	5.3	8,918,211	5.4	820,840	110.1
そ の 他	6,521,942	4.2	7,040,745	4.3	518,803	108.0
計	149,101,959	97.3	160,545,632	97.3	11,443,673	107.7
不動産賃貸収入	3,345,174	2.2	3,436,847	2.1	91,673	102.7
その他営業収入	771,181	0.5	962,495	0.6	191,314	124.8
計	4,116,355	2.7	4,399,342	2.7	282,987	106.9
合 計	153,218,314	100.0	164,944,975	100.0	11,726,661	107.7

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,930,463	2,624,191
売掛金	99,397	110,931
商品	3,302,334	3,685,246
貯蔵品	47,389	66,917
前払費用	461,202	555,552
繰延税金資産	357,707	307,641
未収入金	2,557,783	4,404,824
その他	296,173	795,301
貸倒引当金	△378	△695
流動資産合計	9,052,072	12,549,911
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,423,965	12,603,678
構築物	1,974,801	1,963,816
車両運搬具	5,135	3,720
工具、器具及び備品	2,050,200	2,390,508
土地	7,939,288	7,584,881
リース資産	322,548	284,076
建設仮勘定	247,994	104,481
有形固定資産合計	24,963,935	24,935,162
無形固定資産		
のれん	103,873	260,861
その他	166,885	152,948
無形固定資産合計	270,759	413,810
投資その他の資産		
投資有価証券	620,262	649,656
関係会社株式	22,500	22,500
出資金	5,145	5,145
関係会社出資金	1,071,232	803,424
長期貸付金	1,499	7,000
長期前払費用	923,412	853,142
繰延税金資産	2,374,345	2,879,602
差入保証金	4,112,522	4,709,220
その他	566,936	533,087
貸倒引当金	△123,595	△125,231
投資その他の資産合計	9,574,260	10,337,548
固定資産合計	34,808,955	35,686,520
資産合計	43,861,028	48,236,432

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,437,371	14,814,828
1年内返済予定の長期借入金	2,657,400	1,106,144
未払金	1,229,819	1,415,683
未払費用	1,691,444	1,979,502
未払法人税等	691,500	488,100
未払消費税等	320,136	831,643
預り金	1,222,574	605,565
賞与引当金	489,500	509,800
役員業績報酬引当金	10,250	11,896
店舗閉鎖損失引当金	9,000	-
設備関係支払手形	446,469	412,567
その他	459,657	724,349
流動負債合計	21,665,125	22,900,080
固定負債		
長期借入金	1,280,600	3,611,224
店舗閉鎖損失引当金	20,339	29,339
長期預り保証金	3,275,332	3,401,467
資産除去債務	1,343,839	1,431,855
その他	508,500	887,954
固定負債合計	6,428,611	9,361,841
負債合計	28,093,737	32,261,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,950,498	3,950,498
資本剰余金		
資本準備金	5,441,207	5,441,207
その他資本剰余金	2,168,832	2,168,903
資本剰余金合計	7,610,039	7,610,110
利益剰余金		
利益準備金	400,250	400,250
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	42,813	40,910
別途積立金	3,156,450	3,256,450
繰越利益剰余金	584,976	610,136
利益剰余金合計	4,184,490	4,307,746
自己株式	△60,589	△54,409
株主資本合計	15,684,438	15,813,945
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,684	83,307
評価・換算差額等合計	9,684	83,307
新株予約権	73,168	77,257
純資産合計	15,767,291	15,974,510
負債純資産合計	43,861,028	48,236,432

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	148,445,176	158,830,940
売上原価	111,770,085	119,270,317
売上総利益	36,675,091	39,560,622
その他の営業収入	4,190,743	4,463,539
営業総利益	40,865,834	44,024,161
販売費及び一般管理費	39,114,475	43,019,898
営業利益	1,751,358	1,004,262
営業外収益		
受取利息及び配当金	30,199	28,815
受取保険金	25,733	17,452
仕入割引	15,886	16,398
違約金収入	108,031	13,802
補助金収入	-	36,901
その他	38,991	32,044
営業外収益合計	218,843	145,415
営業外費用		
支払利息	70,160	65,840
貸倒引当金繰入額	-	1,636
その他	30,379	11,386
営業外費用合計	100,540	78,863
経常利益	1,869,661	1,070,814
特別利益		
投資有価証券売却益	-	80,057
固定資産売却益	20,425	-
受取補償金	296,000	10,000
特別利益合計	316,425	90,057
特別損失		
減損損失	774,758	609,190
その他	22,952	9,610
特別損失合計	797,710	618,800
税引前当期純利益	1,388,376	542,071
法人税、住民税及び事業税	758,868	512,141
法人税等調整額	152,178	△473,239
法人税等合計	911,046	38,901
当期純利益	477,329	503,169

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,850,498	5,416,207	—	5,416,207	400,250	44,604	3,356,450	160,198	3,961,503
当期変動額									
剰余金の配当								△254,342	△254,342
別途積立金の取崩							△200,000	200,000	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,791		1,791	—
当期純利益								477,329	477,329
自己株式の取得									
自己株式の処分			△25	△25					
合併による増加	100,000	25,000	2,168,857	2,193,857					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	100,000	25,000	2,168,832	2,193,832	—	△1,791	△200,000	424,778	222,987
当期末残高	3,950,498	5,441,207	2,168,832	7,610,039	400,250	42,813	3,156,450	584,976	4,184,490

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△61,583	13,166,625	△11,806	△11,806	64,282	13,219,101
当期変動額						
剰余金の配当		△254,342				△254,342
別途積立金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		477,329				477,329
自己株式の取得	△214	△214				△214
自己株式の処分	1,209	1,183				1,183
合併による増加		2,293,857				2,293,857
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			21,491	21,491	8,885	30,376
当期変動額合計	994	2,517,813	21,491	21,491	8,885	2,548,190
当期末残高	△60,589	15,684,438	9,684	9,684	73,168	15,767,291

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	3,950,498	5,441,207	2,168,832	7,610,039	400,250	42,813	3,156,450	584,976	4,184,490
当期変動額									
剰余金の配当								△379,914	△379,914
別途積立金の取崩							100,000	△100,000	-
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,903		1,903	-
当期純利益								503,169	503,169
自己株式の取得									
自己株式の処分			70	70					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	70	70	-	△1,903	100,000	25,159	123,255
当期末残高	3,950,498	5,441,207	2,168,903	7,610,110	400,250	40,910	3,256,450	610,136	4,307,746

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権 金額	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△60,589	15,684,438	9,684	9,684	73,168	15,767,291
当期変動額						
剰余金の配当		△379,914				△379,914
別途積立金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
当期純利益		503,169				503,169
自己株式の取得	△114	△114				△114
自己株式の処分	6,294	6,365				6,365
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			73,622	73,622	4,089	77,712
当期変動額合計	6,180	129,506	73,622	73,622	4,089	207,218
当期末残高	△54,409	15,813,945	83,307	83,307	77,257	15,974,510

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(営業収益の状況)

(単位：千円、千円未満切捨て)

種 類 別	前事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)		当事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)		前期比較	
	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比	売 上 高	前 期 比
農 産	15,708,928	10.3 %	16,466,660	10.1 %	757,732	104.8 %
水 産	9,772,217	6.4	10,176,571	6.2	404,354	104.1
畜 産	11,865,863	7.8	13,246,876	8.1	1,381,012	111.6
デ イ リ ー	38,300,845	25.1	41,540,930	25.5	3,240,085	108.5
デ リ カ	14,141,942	9.2	15,071,776	9.2	929,833	106.6
生鮮食品小計	89,789,798	58.8	96,502,816	59.1	6,713,017	107.5
一般食品・リカー	36,325,091	23.8	37,993,958	23.3	1,668,867	104.6
菓 子	7,713,060	5.1	8,452,565	5.2	739,504	109.6
ノンフーズ	8,095,283	5.3	8,840,854	5.4	745,570	109.2
グロサリー小計	52,133,435	34.2	55,287,378	33.9	3,153,942	106.0
そ の 他	6,521,942	4.3	7,040,745	4.3	518,803	108.0
小 計	148,445,176	97.3	158,830,940	97.3	10,385,763	107.0
不動産賃貸収入	3,403,967	2.2	3,495,367	2.1	91,400	102.7
その他営業収入	786,775	0.5	968,171	0.6	181,396	123.1
小 計	4,190,743	2.7	4,463,539	2.7	272,796	106.5
合 計	152,635,919	100.0	163,294,479	100.0	10,658,560	107.0

6. その他

(1) 役員の変動

本日付で、役員の変動に関するお知らせを別途開示しております。

(2) その他

該当事項はありません。